

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	アプリックスIPホールディングス株式会社 （旧会社名 ガイアホールディングス株式会社）
【英訳名】	Aplix IP Holdings Corporation （旧英訳名 GAIA Holdings Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役 郡山 龍
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア13階
【電話番号】	(050)3786-1715
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア13階
【電話番号】	(050)3786-1715
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成25年3月22日開催の第28回定時株主総会の決議により、平成25年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	2,049,025	2,085,780	7,499,842
経常損失(千円)	315,502	332,531	2,466,542
四半期(当期)純損失(千円)	378,761	334,632	3,371,027
四半期包括利益又は包括利益(千円)	261,726	222,921	3,205,700
純資産額(千円)	13,280,972	10,085,045	10,308,259
総資産額(千円)	14,570,866	12,186,712	12,580,831
1株当たり四半期(当期)純損失(円)	30.18	26.67	268.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	91.5	83.1	82.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主な事業分野である携帯電話市場は、国内携帯電話契約加入台数が1億3,172万台で前年同月比106.1%（出典：社団法人電気通信事業者協会発表「携帯電話・PHS契約数」平成25年3月末時点）と増加傾向にあるものの、スマートフォンが占める割合が増加しており、従来型携帯電話端末（以下「フィーチャーフォン」）の販売台数は前年同月比68.3%（出典：J E I T A 移動電話国内出荷台数実績 平成25年2月末時点）と減少しております。このような、スマートフォンが携帯電話市場全体を牽引する傾向は今後更に顕著になると予想されます。これは海外市場でも同様であり、スマートフォンへの移行はグローバルに進行しております。

また、当社グループの新規事業分野であるM2M市場では、経済産業省がスマートフォンを使ってエアコン等の家電製品の電源を外出先から入れられるよう省令の解釈を変更し、平成25年4月中に家電メーカー等に通達する見通しがある等、規制緩和が進んでおり、今後更なる市場の拡大が期待されます。

当社コンテンツ・サービス等事業を取り巻くエンターテインメント市場は、ゲーム・音楽・電子書籍等を中心としたコンテンツ・サービスが多様化するとともに、携帯端末・パソコン・テレビ等への映像配信サービスや、SNS・App Store・Google Playをはじめとするプラットフォームが拡大を続けております。また、通信キャリアの垣根を越えて利用できるLINE等のグループコミュニケーションアプリが人気を集める等、新たな分野やビジネスも登場しております。更に、大手SNS事業者の海外展開が本格化する等、今後更なる市場の拡大やグローバル化が期待されます。

各セグメントの概況は以下のとおりであります。

(a)ソフトウェア基盤技術事業

中核事業であるソフトウェア基盤技術事業の売上ににつきましては、スマートフォン向け製品において、前連結会計年度までの傾向を維持し、引き続き売上が堅調に推移いたしました。一方、フィーチャーフォン向け製品の売上においては、前第4四半期連結会計期間の傾向から一転、再び下落基調となりました。これらの結果、国内市場を総合すると前第1四半期連結累計期間に比べ約20%の減少となりました。

中国市場において前第2四半期連結会計期間にスマートフォンの出荷台数がフィーチャーフォンの出荷台数を超える等、海外市場においてもスマートフォンへの移行が進んでおります。この結果、Samsung, Motorola Mobility Inc., Huawei Technologies Co., Ltd.等の大手携帯電話端末メーカーのフィーチャーフォンへの「JBlend」搭載数は減少傾向にあり、当第1四半期連結累計期間の売上に影響しております。

また、ソフトウェア基盤技術事業の主力事業会社である株式会社アプリックスは、前連結会計年度より同事業セグメントのiaSolution Inc.（平成25年4月1日付でAplix International Inc.に商号変更）及びZeemote Technology Inc.とともに、身の回りにある既存の機器につなぐだけでその機器をネットワーク対応にするM2M製品の開発を推し進め、これまで重厚長大型のものに限られていたM2Mの市場拡大に取り組んでおります。

M2M技術の事業では、あらゆる機器をスマートフォンにつなぐ「JM1」と、ネットにつなげる「UD1」の2種の製品を中核としております。当第1四半期連結累計期間においては、これらに加えて電子機器メーカー向けにスマートフォンに対応したBluetoothモジュール用のファームウェア「Zeemote STF」のライセンス提供を開始し、400社以上にBluetoothモジュールを提供しているエイディシーテクノロジー株式会社に採用されたことを発表いたしました。

「Zeemote STF」を搭載することによりiPhoneやAndroidのアプリケーションから家電製品、健康機器、玩具、ラジコン、ヘルスケア機器やフィットネス機器等のあらゆる機器をコントロールすることが簡単にできるようになります。当社では、世界で約8億台の携帯電話やスマートフォンに搭載されているアプリケーション実行環境「JBlend」を開発してきた経験と実績を基に、既に数多くのアプリケーション開発者にソフトウェア開発キット「Zeemote SDK」を提供しており、これらのアプリケーション開発者が、機器メーカーの開発する製品に合ったアプリケーションを提供できるよう周辺環境の整備や仕組みづくりを推進しております。

当社は、「JM1」製品群をはじめとする本事業を中核基盤事業に据え、今後更なる急速な拡大が見込めるM2M及びスマートフォン市場に向けて、株式会社アプリックスの高いソフトウェア開発技術力と先進性を基に、競争力のある製品を市場にいち早く投入することにより、本事業の収益拡大を目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のソフトウェア基盤技術事業の業績は、売上高875,474千円（前第1四半期連結累計期間の売上高598,487千円）、営業利益105,083千円（前第1四半期連結累計期間の営業損失233,563千円）となりました。

(b) コンテンツ・サービス等事業

コンテンツ・サービス等事業の主力事業会社である株式会社ジー・モードは、「空気読み。」シリーズの最新作として、株式会社よしもとクリエイティブ・エージェンシーとの協業により「よしもとの空気読み。」を開発し、3月1日よりauスマートパス、App Store、Google Playの3つのプラットフォーム向けに配信を開始いたしました。また、3月14日には「スカイガレオン」シリーズ最新作「蒼穹のスカイガレオン」をApp Store、Google Playにて配信を開始いたしました。両作品共に好評を博している作品の続編ということもあり、リリース直後にランキング上位に入る等、今後の顧客基盤の強化拡大に寄与するコンテンツになると考えております。また、シリーズ累計150万ダウンロードの実績を持つ「フライハイ」シリーズ最新作の開発も進めており、成長を続けているスマートフォン向けコンテンツ市場に向け、開発体制を更に強化してまいります。なお、フィーチャーフォン向けを主体とした公式コンテンツ配信事業につきましては、厳しい市場環境に対応すべく、運営手法の見直しや、不採算コンテンツの統廃合による効率化を引き続き推進してまいります。

株式会社アニメインターナショナルカンパニーが展開するアニメーション制作事業においては、1～3月TV放映向け受託作品2作品と、4～6月TV放映向け受託作品1作品の先行納品による売上を計上しております。また、引き続き出資分配金や制作印税等の著作権収入が売上に貢献しております。

なお、前連結会計年度からの継続課題であります、業務効率改善につきましては、拠点集約後に人員の適切な配置を実施しており、当連結会計年度中に改善の効果が出る状況にあります。今後も継続して制作体制の見直しを検討・実施してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のコンテンツ・サービス等事業の業績は、売上高1,210,306千円（前第1四半期連結累計期間の売上高1,450,537千円）、営業損失160,423千円（前第1四半期連結累計期間の営業損失93,537千円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,085,780千円（前第1四半期連結累計期間の売上高2,049,025千円）となりました。営業損益につきましては、366,509千円の営業損失（前第1四半期連結累計期間の営業損失327,694千円）となりました。経常損益につきましては、為替差益の計上等により、332,531千円の経常損失（前第1四半期連結累計期間の経常損失315,502千円）となりました。四半期純損益につきましては、334,632千円の四半期純損失（前第1四半期連結累計期間の四半期純損失378,761千円）となりました。

<資産、負債、純資産の状況に関する分析>

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して394,118千円減少し12,186,712千円となりました。これは、現金及び預金が575,117千円増加し、有価証券が954,759千円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して170,905千円減少し2,101,666千円となりました。これは、前受金が142,271千円、受注損失引当金が101,571千円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して223,213千円減少し10,085,045千円となりました。これは、主に四半期純損失を334,632千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して0.8ポイント増加し、83.1%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、29,780千円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、前年同四半期連結累計期間と比較して受注実績が著しく減少いたしました。

主な要因は、アニメーション制作の受注過多によるコストコントロールのリスクを回避するために幾つかの作品の受注を辞退し収益性を改善させたこと等であります。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は427,467千円（前第1四半期連結累計期間1,092,245千円）、受注残高は513,873千円（前第1四半期連結会計期間末1,052,939千円）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,553,930	12,553,930	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は 100株であります。
計	12,553,930	12,553,930	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	12,553,930	-	13,264,700	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,218,300	122,183	-
単元未満株式	普通株式 330,630	-	-
発行済株式総数	12,553,930	-	-
総株主の議決権	-	122,183	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ700株及び42株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ガイアホールディングス株式会社	東京都新宿区新宿 六丁目27番30号 新宿イーストサイ ドスクエア13階	5,000	-	5,000	0.04
計	-	5,000	-	5,000	0.04

(注) 1. 平成25年4月1日より、会社名をガイアホールディングス株式会社からアプリックスIPホールディングス株式会社に変更しております。

2. 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、5,856株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,442,333	4,017,451
受取手形及び売掛金	1,441,801	1,612,628
有価証券	3,008,894	2,054,135
商品及び製品	360,201	378,134
仕掛品	227,277	129,443
その他	701,747	366,932
貸倒引当金	31,236	30,608
流動資産合計	9,151,018	8,528,117
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	476,501	453,605
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	185,799	173,533
土地	46,000	46,000
建設仮勘定	2,803	2,803
有形固定資産合計	711,105	675,942
無形固定資産		
のれん	294,690	267,900
ソフトウェア	1,214,007	1,401,497
ソフトウェア仮勘定	290,889	277,173
その他	5,094	5,056
無形固定資産合計	1,804,680	1,951,627
投資その他の資産		
投資有価証券	201,104	214,706
その他	712,922	816,318
投資その他の資産合計	914,027	1,031,025
固定資産合計	3,429,812	3,658,594
資産合計	12,580,831	12,186,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	457,652	422,842
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	43,937	40,550
未払金	428,427	472,429
未払法人税等	40,665	24,736
前受金	378,954	236,682
賞与引当金	75,681	110,919
返品調整引当金	29,211	18,615
受注損失引当金	101,571	-
その他	469,366	535,389
流動負債合計	2,125,469	1,962,166
固定負債		
長期借入金	115,985	106,490
退職給付引当金	16,343	18,396
その他	14,774	14,614
固定負債合計	147,102	139,500
負債合計	2,272,572	2,101,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,264,700	13,264,700
利益剰余金	2,567,550	2,902,183
自己株式	11,077	11,362
株主資本合計	10,686,072	10,351,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,725	148,754
繰延ヘッジ損益	31,190	30,087
為替換算調整勘定	148,617	99,774
その他の包括利益累計額合計	330,152	218,441
新株予約権	47,660	47,667
純資産合計	10,308,259	10,085,045
負債純資産合計	12,580,831	12,186,712

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,049,025	2,085,780
売上原価	1,603,318	1,679,741
売上総利益	445,707	406,039
販売費及び一般管理費	773,401	772,549
営業損失()	327,694	366,509
営業外収益		
受取利息	5,539	3,840
受取配当金	900	-
為替差益	22,114	28,290
その他	1,525	3,699
営業外収益合計	30,079	35,829
営業外費用		
支払利息	231	1,051
投資事業組合運用損	11,072	-
持分法による投資損失	5,657	-
支払手数料	900	800
その他	26	0
営業外費用合計	17,888	1,851
経常損失()	315,502	332,531
特別利益		
新株予約権戻入益	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産除却損	-	4,244
その他	-	347
特別損失合計	-	4,591
税金等調整前四半期純損失()	315,502	337,116
法人税、住民税及び事業税	73,567	20,396
法人税等調整額	10,308	22,880
法人税等合計	63,259	2,483
少数株主損益調整前四半期純損失()	378,761	334,632
四半期純損失()	378,761	334,632

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	378,761	334,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,483	63,971
繰延ヘッジ損益	41,340	1,102
為替換算調整勘定	48,219	48,843
持分法適用会社に対する持分相当額	991	-
その他の包括利益合計	117,035	111,711
四半期包括利益	261,726	222,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,726	222,921

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	197,489千円	329,954千円
のれんの償却額	53,677	26,790

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	598,487	1,450,537	2,049,025	-	2,049,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	957	974	974	-
計	598,504	1,451,495	2,050,000	974	2,049,025
セグメント損失()	233,563	93,537	327,100	593	327,694

(注)1. セグメント損失の調整額 593千円は、セグメント間取引消去 957千円及び固定資産における未実現損益 364千円であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	875,474	1,210,306	2,085,780	-	2,085,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,557	1,558	1,558	-
計	875,475	1,211,864	2,087,339	1,558	2,085,780
セグメント利益又は損失()	105,083	160,423	55,339	311,169	366,509

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 311,169千円は、セグメント間取引消去 366千円、固定資産における未実現損益374千円及び全社費用 311,177千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	30円18銭	26円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	378,761	334,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	378,761	334,632
普通株式の期中平均株式数(株)	12,551,681	12,548,423
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月9日

アプリックスIPホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアプリックスIPホールディングス株式会社（旧会社名 ガイアホールディングス株式会社）の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アプリックスIPホールディングス株式会社（旧会社名 ガイアホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途管理しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。